

| | |
|------------------|---|
| Title | MAを軸とした中堅・中小企業における成長戦略-日本電産の事例研究- |
| Sub Title | |
| Author | 青井, 亮人(Aoi, Riyouto) 青井, 倫一 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 2008 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 2008年度経営学 第2283号 不可 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002008-2283 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

| | | | | | |
|---|---------|------|----------|----|-------|
| 所属ゼミ | 青井倫一研究会 | 学籍番号 | 80730010 | 氏名 | 青井 亮人 |
| (論文題名) | | | | | |
| 『M&Aを軸とした中堅・中小企業における成長戦略—日本電産の事例研究—』 | | | | | |
| <p>昨今、M&Aという単語を目にしないう日はなくなってきた。日本国内におけるM&Aの活用数も近年増加の一途を辿っている。それは中堅・中小企業においても同様である。しかしながら、その活用状況を詳細に調べれば、活用余地は依然として大きい。中堅・中小企業における経営者に対して実施されたアンケートを通じて、M&Aに対する関心が高まっているものの、ノウハウや手法に関する不安が大きいことが明らかとなった。</p> <p>そのような状況において、本研究は、M&Aを経営戦略の実行手段として積極的に活用してきた企業の事例を検討する。検討の過程を通じて、M&A活用に纏わる独自のノウハウの形成やメカニズムの存在を明らかとする。そして、中堅・中小企業の経営者に対して一つのモデルケースを例示することによって、不安を抱く経営者層の不安解消の一助とし、中堅・中小企業においてM&Aの活用促進に結びつけることを目的としている。</p> <p>事例選定に当たっては、戦後M&Aの活用が今日まで浸透していない状況下にあつて、企業戦略の実行手段として中小企業規模時からM&Aを積極的に活用してきた日本電産をその対象として選択した。また、同社は、M&Aの活用実績に留まらず、業界における高い成長性や収益性をベースに、小型モータ市場における支配的地位確立といった定性的評価からもM&Aを活用し、成長を遂げてきた企業であり、モデルケースとして選択する意義がある。事例の研究にあたって、同社社史、インタビュー記事などを中心に二次的情報から同社の実像に迫る。</p> <p>研究を推し進める上で、二点の論題を設定する。まず①M&Aの実行に伴う学習の存在についてである。M&Aの実行において何らかの学習が行われており、M&Aの成立とその後の成長にプラスの影響を与えているのではないかと考えている。また②本業との関連性の高いM&Aと長期的な企業成長の関係性についてである。これは先行研究においても実証されているが、中堅・中小企業という実態を踏まえて考察する。</p> <p>中堅・中小企業においも、M&Aの活用が企業成長に寄与することが改めて日本電産の事例を通じて確認された。日本電産の事例研究からM&A実行に向けた同社独自のM&Aマネジメントシステムの存在、また、実行におけるマネジメント上の留意事項などに関する示唆が得られた。また、設定した論題のうち①に関しては、M&Aマネジメントにおける能力形成の存在を主張する中村公一(2003)の主張通りに、同社は自社のM&Aに対する姿勢を実施案件数の増加やその過程の中で確立しており、明示的には示されていないが、学習の存在や学習によるメリットの存在が確認された。②については、中堅・中小企業という経営資源の制約を大きく受ける組織体では、本業との関連性が特に重要であると事例から明らかとなった。</p> <p>最後に、本研究における限界点としては、一社の単独の事例研究であること。また、データ取得の制約より、個別のM&Aの事例検証が十分にできたとは言えない点にある。</p> | | | | | |